事務事業評	価シート	(事後評価)

<u> </u>	分野業評価ン	一 ↑(1Щ)							
5	コード 事務事業名									
施策	コード 施策	コード 施策名 施策目標								
	協1-1 市民主体のまちづくりの推進 市民の視点にたった活動の場や機会を充実させ、市民が主体的にいきいきと暮らすための条件を整えます。					にいきいきと"まち"で				
	事務事業の目的							根拠法令等		
				ンティア・市	〒民活動ヤンターを託	・運営し、相談、1	書報提供を行うととも	□法律		
事務	に、講習会等を の時間に協力し	社会福祉協議会が実施主体となり、ボランティア・市民活動センターを設置・運営し、相談、情報提供を行うととも に、講習会等を開催し、市民のボランティア活動への理解と参加を広める。また教育課程における、総合的な学習 の時間に協力し、福祉教育を推進する。更に、広く市民活動団体やNPOとの連携や支援のあり方を検討し、以っ の時間に協力し、福祉教育を推進する。更に、広く市民活動団体やNPOとの連携や支援のあり方を検討し、以っ ので、省令 で、一下民のボランティア参加の促進を図るべく必要な支援を行う。								
事業		事業内容・実施方法等 / 補助の概要:補助団体の概要 (団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要 (国・都 基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 該当する予算事業名・節目を明記する								
の概要	本事業の実施主体は社会福祉協議会で実施しており、市はそれに補助を行い支援している。ボランティア・市民活動センターでは、 福祉の担い 手となる人材育成支援として講演会、研修会、実習の実施 NPO法人等へ期限付きの事務所の貸し出し 福祉ニュース月刊誌、情報誌、パンフレッ ト等の発行支援を行っている。 補助は、ボランティア・市民活動センターでの事業費(9/10)及び人件費(10/10)となっている。 予算費目3.1.1社会福祉協議会補助金のうちの一部									
	事業開始時期	明 平成1	13 年度	実施形態	□直営[□委託 ☑補助 □	コその他 ()		
		項目		単位	18年度	19年度	20年度	21年度		
	事業費(A) 財車支出金				24,090	1 1		15,791		
事	源 地方債 内 その他 ()	千円						
費	訳 一般財源				24,090	25,855	22,411	15,791		
	所要人員(B)			人	0.15			0.15		
タ	人件費(C)=平均	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		千円	1,224	1,240	1,225	1,225		
	臨時職員等賃金			千円	05.044	07.005	00.000	47.040		
	総コスト(D)=(A)			千円	25,314	27,095	23,636	17,016		
	単位当たりコス (E)=(D)/ (7	┌ ボランティアの3	 登録人数)	千円	92	91	67	#DIV/0!		
	() ()	活動等指標	,	単位	18年度	19年度	20年度	21年度		
	ボランティア		実績値	人	275		1 12 2	21十尺		
	講習会の回		実績値		10					
(指標の説明・数値変化の理由 など)					<u> </u>					
評価										
指		成果指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度		
標の	— — — — — — — — — — — — — — — — — — —	n者数	目標値							
設	次	□目奴	実績値		393	394	634			
定	二 次		目標値	ļļ						
	バ (指標の説明・数	物値恋化の理!	実績値 由 など)	igsquare						
	【打日1示♥ノロルドロ メ	以心女」いいた。	1 4C1							
							テったを結果以下のよう			
・・福祉に関心を持つ、地域住民とボランティアの受け入れ側の交市民・関連団体等の意見・・・地域住民や、ボランティアの受け入れについては、地域の活性										
事業環境	(アンケート結果など)		行っていく。 ・障害のある人と支援者(ボランティア)との情報を上手に交換できる仕組みの構築・情報発信の方策の検討。							
環境等	都内26市のサービス水準との比較			□ 上 ☑ 中 □ 下	東村山市:ボランティア活動推進委員会年2回開催。 東久留米市:ボランティア活動推進事業運営委員会年4~5回開催。 西東京市:運営委員会年11回開催。					
	代替・類似サービスの有無			有团無						

事業コード 5-1-2	事務事業名 ボランティア・市民活動センター事業への	所管部課 支援(社会福祉協議会への補助) 福祉部 生活福祉課		
施策コード	施策名	施策目標		
協1-1	市民主体のまちづくりの推進	市民の視点にたった活動の場や機会を充実させ、市民が主体的にいきいきと"まち"で暮らすための条件を整えます。		

【一次評価】

	検証項目	ランク		一次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
	事業の優先 度(緊急性)	2	事業の優先 度(緊急性) 3	□拡充	本事業は、制度では担いきれないニーズに対応する住民のボランティア活動や、相談、情報提供を行い、「地域福祉」の充実を図るための活動を推進して
Α	事業の 必要性	3	市民ニーズ 事業の 必要性 1	□継続実施	きており、今後も更に大きな役割を果たしていくため の事業と捉え、その必要性は高いと考える。 また、教育課程における総合的な学習の時間に協
	事業主体 の妥当性	3	受益者負担 の適切さ 事業主体 の妥当性	☑ 改善·見直し	力し、福祉教育を推進している。市民意向調査では、福祉に関するボランティアについて、市民の半数以上が、「関心ある」と感じているが、実際には、そ
	直接のサービ スの相手方	3	事業内容等 直接のサービ の適切さ スの相手方	□抜本的見直し	の8割が参加したことがないとある。またその内6割が、ボランティア活動に参加してみたいとある。この結果から、今後、ボランティア活動の参加できる機会
В	事業内容等 の適切さ	2		□休止	を提供、社会福祉法第109条の目的達成のため、市民のボランティア活動参加の促進を図り、福祉分野を中心とした、ボランティアの組織化の動きを図る。
	受益者負担 の適切さ	3	検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目	□廃止	また、これまで以上に地域の多様なニーズに応え、幅広い市民やNPO,行政とのパートナーシップを強化していくことが求められる。
С	市民ニーズ の把握	3	B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目		

【二次評価】

	検証項目	ランク		二次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
	事業の優先 度(緊急性)	2	事業の優先度(緊急性) 市民ニーズ の把握 事業のの把握 事業主体の適切さ 事業内容等 の接近の適切さ の相手方	□拡充	行政への市民ニーズや市民の生活様式が 多様化している状況から、市民の自発的な活動であるボランティア活動や市民活動団体の
Α	事業の 必要性	2		□継続実施	相談、コーディネート、活動者育成等の支援 は必要性が高いと考える。
	事業主体 の妥当性	2		☑ 改善·見直し	市民意向調査からも、福祉関係のボランティアについては参加意識の高さがうかがえるため、今後はさらに参加機会の提供や環境づく
	直接のサービ スの相手方	2		□抜本的見直し	りの具体的な方策について検討する必要がある。
В	事業内容等 の適切さ	2		□休止	また、市民協働推進センターとの機能分担や連携のあり方についても引き続き研究していく必要がある。
	受益者負担 の適切さ	3	検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目	□廃止	
С	市民ニーズ の把握	2	B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目		

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
□ 拡充 □ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	市民が主体となったまちづくりを進めるうえで、人材育成や情報提供などの面でボランティア活動のサポートを行う本事業の重要性は高いと判断する。 一方で、ボランティア活動への参加意欲がありながら、参加していない層もいることから、災害時におけるボランティアの活用拡大なども含めて、より多くの人がボランティア活動に参加できるような仕組みづくりの検討が必要である。また、平成21年3月に開始した市民協働推進センターとの効果的な連携のあり方についても、調査研究されたい。